

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和04年01月18日

計画の名称	大規模災害時における愛知県の基幹的広域防災拠点整備												
計画の期間	令和04年度 ~ 令和07年度 (4年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	愛知県												
計画の目標	本県では、市町村と協力し130箇所の防災活動拠点を確保し、県内全域の災害応急体制を整えてきたが、南海トラフ地震や「P」-伊勢湾台風等、広域かつ甚大な災害が発生した際には、全国から人員・物資等の支援を受け入れ、被災地域や防災拠点到迅速かつ的確に供給する後方支援が必要となる。南海トラフ地震は、平均発生間隔が88.2年とされており既に76年が経過している。地震発生確率も30年以内に70～80%とされており早急な対応が必要とされている。このため、地震や液状化、津波や高潮等による被災リスクが低く、かつ高速輸送が可能な空港や高速道路に直結し、活動要員のベースキャンプ機能、物資の備蓄と中継・分配機能及び、これらを統制する本部機能を併せ持つ、「基幹的広域防災拠点整備」を実施する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	17,444	A	15,243	B	1,661	C	540	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	3.09	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		2022		2025
1	愛知県全域を対象とした、物資の備蓄と中継・分配機能及び自衛隊を始めとした救出・救助部隊のベースキャンプや燃料補給、災害医療等の後方支援を可能とする防災拠点を整備 救出・救助部隊等のベースキャンプや燃料補給等の後方支援を可能とする防災拠点を整備(現状0ha 目標15ha)し、救出・救助部隊が切れ目なく長期間にわたり活動できる体制を確保する。	0ha	ha	19ha
2	大規模災害では、多くの傷病者が発生し被災地域内での医療行為が困難となる。県内の傷病者に対し確実に医療行為を実施するため、広域医療搬送機能を持った施設を現行の250m2から2400m2(最大300床)に拡大し、災害医療体制を強化する。 大規模災害では、多くの傷病者が発生し被災地域内での医療行為が困難となる。県内の傷病者に対し確実に医療行為を実施するため、広域医療搬送機能を持った施設を現行の250m2から2400m2(最大300床)に拡大し、災害医療体制を強化する。	250m2	m2	2400m2
3	救出・救助部隊等のベースキャンプや燃料補給等の後方支援を可能とする防災拠点を整備(現状0ha 目標15ha)し、救出・救助部隊が切れ目なく長期間にわたり活動できる体制を確保する。 現況の広域物資輸送拠点(5拠点)を利用した場合の、各市町村地域内輸送拠点への配送時間(積み込み・積み降ろし含む)平均20時間を、愛知県防災公園に集約することで、各市町村地域内輸送拠点への配送時間を平均3時間に短縮する。	20時間	時間	3時間

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

計画の成果目標（定量的指標）				
番号	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		2022		2025
4	<p>現況の広域物資輸送拠点（5拠点）を利用した場合の、各市町村地域内輸送拠点への配送時間（積み込み・積み降ろし含む）平均20時間を、愛知県防災公園に集約することで、各市町村地域内輸送拠点への配送時間を平均3時間に短縮する。</p> <p>愛知県全域を対象とした、物資の備蓄と中継・分配機能及び自衛隊を始めとした救出・救助部隊のベースキャンプや燃料補給、災害医療等の後方支援を可能とする防災拠点を整備。</p>	0ha	ha	19ha

備考等 個別施設計画を含む - 国土強靱化を含む ○ 定住自立圏を含む - 連携中枢都市圏を含む - 流域水循環計画を含む - 地域再生計画を含む -

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R04	R05	R06	R07	R08				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	愛知県	直接	愛知県	-	-	愛知県防災公園	用地買収・公園施設整備 A = 11ha	小牧市・豊山町						15,243	13.74	-	
												小計						15,243		
											合計						15,243			

B 関連社会資本整備事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R04	R05	R06	R07	R08				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
都市公園・緑地等事業	B12-001	公園	一般	愛知県	直接	愛知県	-	-	愛知県防災公園関連事業	災害時オペレーションルームの整備	小牧市・豊山町						314	-		
	地域防災拠点のオペレーションルームを整備することにより市町村毎への救出救助者数や、不足物資量の把握が可能となり、それぞれを適切に配置、配送することができる。。																			
	B12-002	公園	一般	愛知県	直接	愛知県	-	-	愛知県防災公園関連事業	広域搬送拠点臨時医療施設（SCU）の整備	小牧市・豊山町						563	-		
	地域防災拠点に隣接する施設に広域搬送臨時医療施設（SCU）を併設することにより良い効率的な運用を実施することができる。																			
	B12-003	公園	一般	愛知県	直接	愛知県	-	-	愛知県防災公園関連事業	非常用自家発電機の整備	小牧市・豊山町						484	-		
	災害発生時から7日間の拠点で使用する全電力をカバーすることにより、拠点の機能を十分に発揮することができる。。																			
	B12-004	公園	一般	愛知県	直接	愛知県	-	-	愛知県防災公園関連事業	自家給油所整備	小牧市・豊山町						100	-		
	救出救助の支援部隊となる、自衛隊、警察、消防、国土交通省のTEC-FORCEの現地活動時の燃料供給を行い、活動時間を確保することができる。																			
	B12-005	公園	一般	愛知県	直接	愛知県	-	-	愛知県防災公園関連事業	飲料水兼用耐震性貯水槽の整備	小牧市・豊山町						200	-		
	本拠点で活動する要員約6,000名の7日間の飲料水を確保することにより、要員の活動時間を確保することができる。																			
											小計						1,661			
											合計						1,661			

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R04	R05	R06	R07	R08			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
都市公園・緑地等事業	C12-001	公園	一般	愛知県	直接	愛知県	-	-	愛知県防災公園効果促進事業	支援物資の受け入れ、在庫管理、配分計画立案までの一連の業務を自動で行うシステムを構築。	小牧市・豊山町						200	-	
	災害時における国からの支援物資の受入、在庫管理、配分計画をシステム化することにより、最小人員、最小面積で実施し、なおかつ県内市町村へ迅速かつ的確に支援物資を送ることが可能となる。																		
	C12-002	公園	一般	愛知県	直接	愛知県	-	-	愛知県防災公園効果促進事業	A1・自動運転等の技術を活用し、拠点内の傷病者や物資の輸送の自動化を実現し、動員人員の削減を図る。	小牧市・豊山町						300	-	
	災害時の物資・傷病者等の導線を意識した公園レイアウトを行うことにより、効率的な施設配置計画を行い、災害時の動員人員の削減等を実施する。																		
	C12-003	公園	一般	愛知県	直接	愛知県	-	-	愛知県防災公園効果促進事業	大規模災害時における本拠点をういた広域支援部隊の活動計画や本拠点の受援計画を作成する。	小牧市・豊山町						40	-	
	災害時における本拠点の活動計画や受援計画を作成し、災害時に最大限の機能を発揮できる拠点とする。																		
											小計						540		
											合計						540		